

# 經濟論叢

第139卷 第2・3号

---

電電公社民有化会計の経済的帰結(1)……………	醍 醐 聰	1
『資本論』第2卷第3篇「社会的総資本の 再生産と流通」における外国貿易捨象の 命題について(下)……………	板 木 雅 彦	24
シスモンディ・ロマン主義の再検討(上)……………	長 岡 延 孝	40
ソーシャル・ダンピング論議について……………	奥 和 義	56
市場形態・生産形態と需要不確実性下の 企業行動モデル……………	竹 治 康 公	75
金融リース会計の生成……………	小 野 武 美	93

経済学会記事

---

昭和62年2・3月

京 都 大 学 経 済 学 會

## (報告要旨)

日本の金融システムをめぐる戦後期の議論において、一貫して議論の中心となってきた論点は、わが国の金融システムと先進国たる英米の金融システムとの差異をどう理解するかという問題であったように思われる。総力戦での敗戦という固有の事情もあり、英米と日本との差異は、金融論の分野に限らず戦後の日本の社会科学の議論一般を強く方向付けた問題意識であったといえよう。

この問題に対する説明として、昭和40年代ごろまで支配的であった見解は、わが国と英米との差異をいわば垂直的差異として捉え、英米の金融システム＝先進、日本の金融システム＝後進と見なすものであった。そして日本は、後発であったが故に純粋な発展を遂げることができず、単に後進であるばかりでなく、ある種の「歪み」をもっているとされることが多かった。

もちろんこうした見方の中には、いくつものバリエーションが存在していた。けれども、単線的発展論に立つものであるという点では、それらはすべて共通しており、日本の金融システムは、英米で発達した標準的な経済理論の適用によってはうまく説明できない特異なものと理解されてきたといえる。すなわち、金融論の分野でも、かつては

「日本特殊性論」が通説化していたとみられる。

しかし昭和50年代以降、「日本特殊性論」は、急速にその支持を失っていく。周知のようにその背景には、昭和50年代に入って、各種の経済指標でみて日本が先進国に完全にキャッチ・アップしたこと、および二度の石油危機の際にみせた日本経済の「強さ」という事実があると考えられる。換言すると、日本経済を後進的で劣ったものとみることは、近年では、多数の人々にとって実感にそぐわないものになってきたのである。

このために、日本経済に関する「日本特殊性論」に代わる新しい見方が、各分野で提起されるようになり、金融論の分野もその例外ではない。金融論の分野で近年支持を集めつつある新しい見方の1つは、単線的発展論に代えて類型論（多線的発展論）の立場をとるものであり、日本と英米の差異を水平的差異（すなわち、特異性ではなく個性）として見るものである。

この新しい見解は、金融システムのあり方に関して複数の基本型の存在を想定し、これまでの日本の金融システムを英米型とは異なる別の基本型に属するものと理解しようとする。国際比較において英米を唯一の基準とせず、より広い国々の経験を参照しようとする点において、新しい見解は、従来の見解よりも開かれた見方であると評価できる。

また、こうした見方の基礎には、最近の情報の経済学等の発達を踏まえた、広義の金融制度を構成する種々の金融機関や金融市場の役割に関する応用マイクロ経済学的な分析の進展がある。本報告では、応用マイクロ経済学の立場からの金融理論研究の成果を簡単にサーベイしたうえで、それらの成果を適用して考えると高度成長期のわが国の金融システムについて、どのような捉え方が可能であるかを試みに論じた。